

短期海外留学・ミニコミュニティセンターなど
人づくりや組織づくりを重点と

町民サービスの充実と安心な暮らし、

予算の着実な執行を強く要望

平成
27年度

一般会計予算76億3700万円を可決

予算特別委員会（議長を除く12人）は10日と11日の2日間にわたり全10会計を審査し、全会一致で可決しました。



地域づくりの拠点となるコミュニティセンター

討論

一般会計に対する賛成討論

奥山 勝吉議員

依然として自主財源は乏しく、国や県からの交付税や支出金等に頼らざるを得ない施策が並び、国の経済対策の補正予算、今後の法改正や制度改正に備えた配分が目立つように感じます。地方創生戦略を先取りしたプロジェクトが計画されており、平成27年度中に作成する総合戦略は地方にないものを外から持ち込むことなく、価値創造でなければならぬと考えます。縦割りではなく、各課すべてにおいて連携した戦略作成を求めます。

歳入は自主財源の町税が減収見込み、普通交付税も減となっており、財政の硬直化が心配されます。

歳出では、障害者支援のためのグループホーム、町民の安心・安全のためのJアラートシステム整備事業は施策として高く評価するものであります。商工業振興費補助事業は恒常的に人を引きつける施策、白鷹町

にしかない価値を生み出し、人々の目を白鷹町に向けさせることが非常に重要になると考えます。白鷹町の紅花商品のブランド化の推進による、ふるさと名物の商品化や販売の強化をはかることは、白鷹町の魅力ある素材を元にした雇用創出産業となります。6次産業化の推進にも貢献する施策であり、積極的に情報の収集と分析、活用、発信に取り組むべきです。納付の利便性向上のための郵便局・コンビニ収納事業は、高齢化社会において大変便利な施策であり周知の徹底を希望します。取り組み課題の優先順位をつけ、具体的な成果目標などを入れた実施計画を立てて事業化していくことが大事です。将来の町民サービスの充実、安心して暮らせる迅速で適切な進行管理、予算の着実な執行を強く要望し賛成討論いたします。

※一般会計予算に対する反対討論はありませんでした。